

書式第2号（その3）

物 品 購 入 契 約 書

契約件名：令和6年度店舗管理等システムパーソナルコンピュータ調達

- 1品名
- パーソナルコンピュータ及び周辺機器
- 2製造会社及び品名
- 1.（ノート型PCのメーカー名、品名・型式）
- 又は型式
- 2.（マウスのメーカー名、品名・型式）
- 3.（セキュリティケーブルのメーカー名、品名・型式）
- 4単価
1.
- 2.（各物品の単価を記入）
3.
- 5数量
- 1～3各110式
- 6契約金額
- うち取引に係る消費税額及び地方消費税額
- 円

内訳

適用税率	税込額	消費税
10%対象	円	円
軽減 8%対象	円	円
8%対象	円	円

- 7契約保証金
-
- 8納入場所
- 東京都港区東新橋2丁目3番17号
- 株式会社ネクスコ東日本エリアトラクト本社
- 9納入期日
- 納期1 令和 6年 12月 4日（50式）
- 納期2 令和 6年 12月26日（60式）
- 10代金支払方法
- 受託者の請求に基づき、指定口座に振込

標記物品の購入について、発注者株式会社ネクスコ東日本エリアトラクトを甲とし、受託者●●●●を乙とし、次の各条により契約を締結する。

総 則	第1条 乙は、別紙仕様書に基づき、頭書の物品を頭書の契約金額をもって、頭書の期間内に頭書の場所に納入しなければならない。
履行の委任及び 債 権 の 譲 渡	第2条 乙は、第三者にこの契約に基く債務の全部又は一部の履行を委任し、又はこの契約により生ずる債務を譲渡してはならない。ただし、書面により甲の承諾を得た場合には、この限りでない。
購入条件の変更	第3条 甲は、必要がある場合には、物品の品種、銘柄、規格、寸法、納入場所、又は受渡場所を変更し、又は納入を一時中止し若しくは打ち切ることができる。この場合において、納入期間又は契約金額を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面により定める。 2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。その賠償額は、甲乙協議して定める。
	第4条 甲は、前条第1項に定める場合のほか、必要がある場合には、納入期間を変更することができる。 2 前条第2項の規定は、前項の場合に準用する。
乙の請求による 納入期間の延長	第5条 乙は、その責に帰することができない事由により期間内に物品を納入することができないときは、甲に対して、遅滞なくその事由を付して期間の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は、甲乙協議して定めるものとする。
物 価 等 の 変 動	第6条 納入期間内に、予期することができない異常の事由の発生に基づく経済情勢の変動等により、契約金額が著しく不相当であると認められるに至ったときは、甲乙協議の上、契約金額その他の購入条件を変更することができる。
引 渡 前 の 損 害	第7条 物品の引渡前に生じた損害は、すべて乙の負担とす

	<p>る。ただし、甲の責に帰する事由による場合は、この限りでない。</p>
検査及び引渡	<p>第8条 乙は、物品を納入しようとするときは、あらかじめ、その予定期日等を甲に連絡するとともに、納入したときは、その旨を甲に通知しなければならない。</p> <p>2 甲は乙から前項の通知を受けたときはその日の翌日から10日以内に、数量、外観破損についての検査を行い検査に合格した場合においては、乙は、すみやかに甲にその目的物を引き渡さなければならない。</p> <p>3 前項の検査に合格しない場合においては、乙は、甲の指定する期日までにその不合格品を取り換えて再検査を受けなければならない。ただし、このために契約金額を増額し、又は納入期間を変更することはできない。</p>
納入及び検査に要する費用	<p>第9条 物品の納入及び検査に要する一切の費用は、特に定める場合を除き、すべて乙の負担とする。</p>
代金の支払	<p>第10条 乙は、第8条第2項の規定による検査に合格し、引渡を完了したときは、所定の手続きに従って契約代金の支払を請求するものとする。</p> <p>2 甲は、前項の支払請求書を受理したときは、その日の属する日の翌月末までに契約代金を支払わなければならない。</p>
部分払	<p>第11条 乙は、契約全数量の引渡前に、すでに引渡を完了した物品について、契約代金相当額を請求することができる。ただしその請求は 1 回をこえることができない。</p> <p>2 第8条から第10条までの規定は、前項の場合に準用する。</p>
代理受領	<p>第12条 乙は、書面により甲の承認を得た、契約代金の全部又は一部の請求及び受領について、第三者を代理人とすることができる。</p> <p>2 前項の規定により第三者を代理人としたときは、甲は、</p>

	<p>その第三者に対して前2条の規定に基く支払いをするものとする。</p> <p>3 前項の場合において、第三者は、この提出する支払請求書に乙の代理人である旨を明記し、請求及び受領についての委任状を添付しなければならない。</p>
履行遅滞の場合における延滞損害金及び遅滞利息	<p>第13条 乙の責に帰する理由により、納入期間内に物品を、納入することができない場合において、納入期間経過後に納入する見込があると甲が認めたときは、乙から延滞損害金を徴収することを条件として納入期間を延長することができる。</p> <p>2 前項の延滞損害金は、延滞日数に応じ、1日につき契約金額からすでに引渡を完了した物品に対する契約代金相当額を控除した額の3パーセント相当額とする。</p> <p>3 甲の責に帰する理由により、第10条第2項及び第11条の規定による契約代金の支払が遅れた場合には、乙は、甲に対して年3パーセントの割合で遅延利息の支払を請求することができる。</p>
検査の遅延	<p>第14条 甲がその責に帰する事由により、第8条第2項の期間内に検査しないときは、その期間を経過した日の翌日から検査をした日までの期間の日数は、第10条第2項に規定する期間（以下この条において「約定期間」という。）日数から差し引くものとし、また当該遅延期間が約定期間の日数をこえるときは、約定期間は、満了したものとみなし、甲はそのこえる日数に応じ前条第3項の規定による遅延利息を乙に支払わなければならない。</p>
契約不適合	<p>第15条 乙は、物品の種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものによって生じた甲の損害について、その引渡の日の翌日から1年間契約不適合責任を負わなければならない。</p>
甲の解除権	<p>第16条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、契約を</p>

解除することができる。

一 納入期間又は期間経過後相当期間内に物品を完納する見込がないと明らかに認められたとき。

二 検査に際し、乙若しくはその代理人、使用人等が係員の職務執行を妨げたとき、又は乙若しくはその代理人、使用人等に詐欺その他の不正行為があると認められたとき。

三 前各号のほか、乙が契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。

四 乙（乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員またはその支店若しくは常時の売買契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべ

乙の解除権

き関係を有していると認められるとき。

ヘ 下請契約または資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙がイからホまでのいずれかに該当する者を下請契約または資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定により契約を解除されたときは、乙は、契約代金の10分の1に相当する額を違約金として、甲の指定する期間内に納付しなければならない。ただし、乙の責めに帰すべき事由によらないものであるときは、この限りではない。

3 第1項の場合において、すでに納入した物品があるときは、甲は、検査をし、合格したものは甲の所有とすることができる。この場合において、甲は、当該物品の契約代金相当額を支払わなければならない。

第17条 甲は、乙の物品の納入を完了しない間は、前条第1項の場合のほか、必要がある場合においては、契約を解除することができる。

2 前条第3項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合に準用する。

3 第1項の規定により契約を解除した場合には、甲はこれによって生じた乙の損害を賠償しなければならない。その損害額は甲乙協議して定める。

第18条 乙は、次の各号の一に該当するときは契約を解除することができる。

一 第3条の規定により、甲が購入条件を変更したため契約金額が3分の2以上減少したとき。

契約保証金（契約保証金を免除した場合は本条を適用しない。）

賠償金、違約金等の控除

異議の申立

二 甲が契約に違反し、その違反によって物品を納入することが不可能となったとき。

2 第16条第3項及び前条第3項の規定は、前項の規定により、契約を解除した場合に準用する。

第19条 乙は、天災地変その他不可抗力により物品の納入が不可能となったときは、遅滞なくその理由を詳記した書面を甲に提出し、契約の解除を請求することができる。

2 甲は、前項の請求が正当であると認めたときは、乙の契約解除の請求を承認することができる。

3 第16条第3項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合に準用する。

第20条 甲は、乙が全数量の物品の引渡が完了したときは、ただちに乙に契約保証金を還付しなければならない。

2 第16条第1項の規定により甲が契約を解除したときは、契約保証金は甲に帰属する。

3 第16条第2項に規定する違約金を乙が納付する場合は、当該違約金の額から契約保証金の額を控除するものとする。

第21条 乙が、この契約に基く違約金、延滞損害金又は賠償金を甲の指定する期間内に納付しないときは、甲は契約代金のうちからその金額を控除し、なお不足を生じるときは、さらに追徴する。

第22条 乙は、次の各号の一に該当する事実があると認めたときは、その事由を明示し書面をもって甲に対して異議の申立をすることができる。

一 甲の指示に著しく不相当と認められる行為があったとき。

二 正当な事由なしに、甲が乙の求めに応じてこの契約に基づく検査を行わず又は指示等を与えないとき。

2 甲は、前項の異議の申立を受けたときはそれを受理した日の翌日から起算して30日以内にその異議に対する決定を

契約外の事項

し、書面をもって乙に通知しなければならない。

第23条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関し疑義を生じた事項については甲乙協議して定めることとする。

上記契約の証として本契約書を1通作成し、甲乙記名押印のうえ甲が原本を保有し、乙が写しを保有する。

令和 年 月 日

甲 東京都港区東新橋2丁目3番17号
株式会社ネクスコ東日本エリアトラクト
代表取締役社長 吉見 秀夫
登録番号：T6010401059975

乙 住所
会社名
代表者名
登録番号